

モンゴル元朝治下の江南地域社会をめぐる諸論点

— 元代中後期の社会経済史を中心として —

(社会科教育講座) 矢澤知行

Issues on Jiangnan Regional Society under the Mongol Yuan Dynasty

Tomoyuki YAZAWA

(平成27年6月26日受理)

抄録：13～14世紀、モンゴル元朝の治下にあった江南地域社会について、モンゴル元朝の「統制／放任」姿勢、江南地域社会の「従属／自立」態度という二対のベクトルを念頭に置き、両者の間に働く力学を解明することの必要性を説いた。そして、今後の研究上の諸論点として、江南在地の官僚・胥吏たちや農商諸勢力の動向を把握すること、江南地域の多様性に注意を払いつつ、いくつかの地域クラスターを想定して分析すること、時代の変遷にともなってモンゴル元朝による江南支配のあり方が変質した可能性などを指摘した。

キーワード：モンゴル元朝 (Mongol Yuan Dynasty)、江南 (Jiangnan)、社会経済 (society and economy)

1. はじめに

本稿では、13～14世紀にかけてモンゴル元朝の治下にあった江南地域社会について研究史的考察を試みる。本稿でいう江南とは、旧南宋領のうち四川を除く江浙・江西・湖広の三行省にまたがる地域を指すが、河南江北行省の東部にあたる両淮地方も便宜上含めて考える。元朝治下の江南は、南宋時代の遺産を継承しつつ、その後の明・清統一帝国の時代を準備したという点において、意義のある研究対象といえる。また、元代の江南がユーラシア規模の世界史のなかでどのような位置づけにあったのかという点も考察に値する。そこで、世祖クビライ (位1260-1294) 没後から元末に至る元代中後期の江南に焦点を当て、主として社会経済史に関する先行研究を整理して提示しながら問題を掘り起こし、いくつかの研究上の論点を指摘したい。

2. 先行研究の概要

モンゴル元朝による中国支配の体制については、かつて箭内互が示した「四身分制」に基づく「蒙古・色目」による「漢人・南人」支配の構図¹や、羽田亨が用いた「蒙古至上主義」という表現²に象徴されるように、異民族モンゴルが中華世界に対して圧政を敷いたというとらえ方が常識とされてきた。ただ、江南支配については、安部健夫が“モンゴル政権の江南に対する態度には、なんだかハレ物にさわるような過度の慎重さがみられる³”と述べ、愛宕松男が“元朝の江南疎外政策”、“江南支配の脆弱性⁴”と約言したように、「征服王朝」モンゴルが江南地域を抑圧しようとしたが、その支配は必ずしも行き届かなかった、という見方がおおむね了解されている。

しかし、1990年代以降、これらの理解に再考を迫る新たな研究が次々と発表された。杉山正明による一連の著

¹ 箭内互 1916/1930.

² 羽田亨 1928/1957;1935/1957.

³ 安部健夫 1972, p.204.

⁴ 愛宕松男 1988, p.23;164.

作⁵をはじめ、「色目人」の位置づけを根本から問い直した舩田善之の研究⁶や、元朝が他の王朝と比べて中華の伝統文化の継承に熱心だったことを論じた森田憲司、宮紀子らの研究⁷などである。とりわけ森田らの研究は、江南の士人たちの動向に焦点を当てたものであり、彼らを被征服者＝客体として扱う傾向にあった従来の研究とは一線を画している。

一方、本稿の主たる考察対象であるモンゴル元代の社会経済史に関する研究は、前田直典、岩村忍、安部健夫らによってその基礎が築かれ⁸、柳田節子、陳高華らによって戸口、税役、通貨、駅伝、商業、塩政、貿易など諸領域の成果が積み上げられてきた⁹。しかし、斯波義信、宮澤知之らによって宋代から元代を経て明清代にいたる時代縦断的な把握が試みられる¹⁰なかで、宋代と明清代に関わる研究が着実に進展してきたのに対し、モンゴル元代の社会経済史研究が遅れをとってきた感は否めない。モンゴル支配のもとで中国の社会経済はどのような影響を受け、宋代や明清代との間にどのような連続性あるいは質的相違があるのかといった問題についても、必ずしも明確な結論が出ていないのである¹¹。

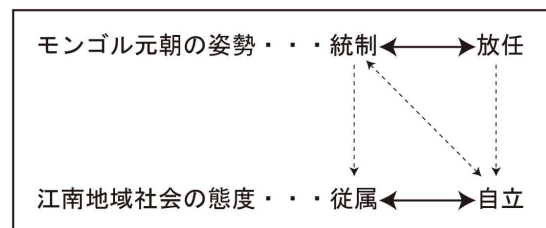
そのような状況のもと、最近、宮澤知之による一連の注目すべき成果が提出された¹²。氏は、既知の統計史料に再検討を加え、モンゴル元朝の財政が「江浙一大都—モンゴル高原」とつながる財政的物流の構築を基軸に運営されていたことなどを明らかにした。しかし、氏の研究も、後述するような杉山正明が描いたユーラシア規模の社会経済システムのグランドデザインとの接続（あるいは非接続）や、植松正が指摘した元代江南地域社会の地主階層にあたる豪民の成長¹³との関わりといった問題にまでは言及していない。元代江南地域の社会経済、とりわけ中後期の状況については、史料上の制約もあり、いまだに不明な点が多く残されているのである。

そこで、以下、先行研究の内容をさらに詳細に検討しながら新たな研究上の論点を導き出そうと思う。

3. モンゴル元朝治下の江南地域社会をめぐる諸論点

(1) 二対のベクトル「統制／放任」と「従属／自立」

まず、モンゴル元朝による江南支配の特質をとらえるために、【図1】に示すような二対のベクトルを念頭に置いて論じてみたい。「統制／放任」という両ベクトルは、モンゴル元朝の江南支配に際しての態度を示す抽象的な指標である。これに加えて江南地域社会の側の態度を示す「従属／自立」という両ベクトルにも留意する必要がある。二対のベクトルの間に想定される影響関係としては、例えば、モンゴル側の統制圧力が強まれば、江南側が従属的にふるまうことが考えられる。しかし、抑圧が過度に強くなれば、江南側がこれに反抗して自立的な態度を示すこともあり得る。また、江南側の自立的な態度がモンゴル側の統制を招くケースや、モンゴル側の放任姿勢が江南側の自立的な態度を後押しするケースなども想定されよう。二対のベクトルの間に作用するこのような力学を分析することが、モンゴル元朝治下の江南地域社会の歴史的特質を理解するための一助になると考えられる。



【図1】モンゴル元朝と江南地域社会の関係
* -----> は想定される影響関係

もちろん両者の関係は単純なものではなく、時代の変遷や地域的な差異によって様々な要素が複雑に絡み合う動的なものとして理解すべきであろう。また、元朝治下の江南といっても、その考察対象に政治・軍事・経済・社会・文化など多様な側面があることはいままでのない。モンゴル元朝の採用した政策や制度などを俯瞰する巨視的な観点だけでなく、江南地域社会の側の対応やそこで起こった個別の事象をとらえる微視的な見地からの分析も行い、それらを包括的に考察することが求められるのである。

⁵ 杉山正明 1995;1996;1997;2004 など。

⁶ 舩田善之 1999;2000。

⁷ 森田憲司 2004, 宮紀子 2006 など。

⁸ 前田直典 1973, 岩村忍 1968, 安部健夫 1972, 愛宕松男 1988;1989 など。

⁹ 柳田節子 1986;1995, 佐伯富 1987, 陳高華 1991;2005a;2005b, 高橋弘臣 2000, 張国旺 2009, 四日

市康博 2002, 李幹 1985 など。

¹⁰ 森正夫 1972;1988, 斯波義信 1988, 宮澤知之 1998; 2001, 高橋芳郎 2002, 伊藤正彦 2010 など。

¹¹ いわゆる「宋元明移行期」論については、Smith and von Glahn 2003, 中島楽章 2005 などの研究がある。

¹² 宮澤知之 2010;2012;2013;2015。

¹³ 植松正 1996;1997。

る。

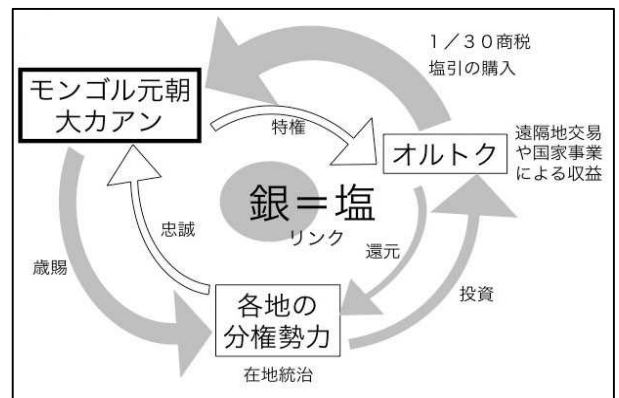
東西の広範な諸史料に依拠しつつモンゴル時代中後期の政治史の概要を明らかにした杉山正明によれば、武宗カイシャン（位 1307～11）から恵宗（順帝）トゴン・テムル（位 1333～70）の時代にかけて、大カアンが無力化・機関化・シンボル化、換言すればモンゴル中央権力の空洞化が進行していったという¹⁴。それゆえ、全体の趨勢としては、モンゴル元朝の江南への統制圧力は弱まる傾向にあったと推測できる。

ただし、モンゴル元朝による江南支配といっても、大カアンの帝権だけでなく、中小のさまざまな権力が及んでいた点を見落としてはならない。江南各地にはモンゴル諸王・有力者たちの投下領が点在しており、個別の権力がそこに行使されていたのである¹⁵。また、江南の田土には官田や民田などがあり、それぞれの位置づけが異なっていた点にも留意が必要である。そうした雑多な状況を考慮に入れば、江南においてモンゴル元朝による統制力の後退が一元的に進んだと即断するのは早計といえよう。地域的差異にも十分配慮することによって江南支配の諸相を再点検する余地があると考えられる。

（2）モンゴル元朝治下江南の社会経済

さて、社会経済の側面からモンゴル元朝治下の江南地域社会について考えてみたい。杉山正明は、巨視的な観点からモンゴル時代の経済についてのグランドデザインを描き、世祖クビライによって推進された一連の経済施策を「重商主義」と表現した¹⁶。この表現の当否を厳密に論じることはさておき、興味深いのはその内容である。杉山によれば、海と陸の接合を背景としてモンゴル元朝のもとで軍事・行政・経済を融合した「システム」が築かれ、そこではオルトクとよばれるウイグルやムスリムなどの特権商人がユーラシアの東西を股にかけて活発に動いていた。そして、【図2】に示すように、大カアンから各地の諸王ら分権勢力への銀の賜与（歳賜）、分権勢力によるオルトク商人への銀の投資、商税（30分の1税）や

塩引の購入を通じた銀の徴収、というかたちで銀が環流していたという。ユーラシア規模のこうした経済状況のなかで、江南地域がどのような位置づけにあったのかという点については、杉山は具体的に言及していない。ただ、環流する銀が専売塩の価値とリンクし、塩の引換証である塩引が高額の代用紙幣として用いられていた可能性や、塩課が国家財政の歳入の大半を占めていたことは指摘している。元代の江南、とりわけ淮浙地域における塩課が国家歳入の過半を占めていたことを想起すると、この地域がユーラシア規模のモンゴル時代の経済に果た



【図2】モンゴル時代における銀の環流

していた役割はきわめて大きかったと推測できよう。

杉山はまた、モンゴル元朝の財政について、商業・塩への課税は国家の歳入となる一方で、農業生産による税収は原則として地方財政にふりあてられたと説明する¹⁷。元朝の国家財政における主要な収入の内訳を、黄純艶の集計¹⁸に従って整理して示すと【表1】の通りになる。歳入糧である科差を除外すれば、たしかに歳入鈔の大半が塩課によって占められており¹⁹、商税、酒課、茶課と続いていたことが読みとれる。

モンゴル元代の社会経済に関するこのような統計史料を分析した研究としては、塩課や塩引数、財政の歳出・歳入構造などを取り上げた田山茂、佐伯富らの業績が挙げられる²⁰。しかし、現時点で最も先端的な位置を占めてい

ように、商税は地方財政においても一定の役割を果たしていたと考えられる（徳永洋介 1988, p.43）。

¹⁸ 黄純艶 2013, pp.617-618, 表 4-11.

¹⁹ 宮澤知之は、『元史』巻 94 食貨志・塩法の記載をもとに、天曆 2 年（1329）の歳入鈔合計の 82.4%を塩課収入が占めたと算出する（宮澤知之 2012, p.55;p.63 注（27））。

²⁰ 田山茂 1937, 佐伯富 1987, 高崎譲治 1994, 張国旺 2009.

¹⁴ 杉山正明 1995, p.150; 杉山 1996, p.203.

¹⁵ 江南三省において諸王や有力者に賜与された投下領の戸数は、三省の総戸数の 14.1%を占めており、とりわけ江西行省においては 40.0%を占めていたことが植松正によって明らかにされている（植松正 1997, p.102）。

¹⁶ 杉山正明 1995;1996;1997;2004 など。なお、杉山はこれを「西洋史というマーカントリズムとは異なる」と注記する（杉山正明 2004, p.161）。

¹⁷ 杉山正明 1995, p.204. ただし、徳永洋介が指摘する

【表1】至元31年、天暦元年の元朝国家財政主要
収入統計表

* 黄純艶 2013, pp. 617-618, 表 4-11 に拠り作成。
* 典拠史料：『元典章』巻9 吏部・恢辦錢糧增虧賞
罰、鹽場額辦引數、『元史』巻93・94 食貨志。

税目	至元31年(1294)	天暦元年(1328)
金課	293 錠	金 489 錠 13 両 5 錢 麩金 7 両 2 錢
銀課	3,032 錠	1,551 錠 11 両
銅課		2,380 斤
鉄課		884,543 斤
鉛錫課		鈔 1,879 錠 38 両 鈔 938 錠 18 両 9 錢 鉛 1,798 斤
鑿課		鈔 2,491 錠 1 両 4 錢
塩課	鈔 1,716,670 錠	鈔 7,661,000 錠余
茶課	鈔 80,000 錠	鈔 289,211 錠
額外課		鈔 166,808 錠 7 両 2 錢
酒課	鈔 450,000 錠	鈔 469,561 錠 27 両 1 錢
醋課		鈔 22,595 錠 35 両 8 錢
商税	鈔 450,000 錠	鈔 949,536 錠 3 両 8 錢
税糧		12,114,708 石
科差	鈔 3,036,973 錠	鈔 9,890,000 錠 則 1,133,119 索
	絲 49,147 斤	絲 1,098,843 斤
	段匹沙羅等 749,811 匹	絹 350,530 匹
	綿子 22,486 行	綿 72,015 斤
		布 211,223 匹

るのは、先述の宮澤知之による一連の実証的研究²¹であろう。

宮澤はまず、元代において財政運営の基準となる鈔が至大幣制の期間（1309.9～1311.4）を除いて中統鈔であったことを明らかにし、鈔の実質的な価値をふまえながら既知の統計を分析しなおした。その結果、鈔の乱発とともに膨張したと従来考えられていた元朝の財政の鈔収入は、実際には“波形を描きながらむしろ減少²²”し、その一方で塩課収入が相対的に増していったことを解明した²³。また、宮澤は、元代の商税についても検討し、商税額が至元末・大徳（1284年頃～1303年頃）から天暦（1330年）にかけて急激に減少したことについて、商税の課徴対象である「市場的流通（商品流通）」と非対象である「財政的物流」の相違に留意しつつ分析した結果、海運糧の増大に伴って大運河を北上する物資が減少し、それに従属していた市場的流通が減少したものと説明した。その

上で、元朝の財政が、「江浙—大都—モンゴル高原」とつながる財政的物流の構築を基軸に運営され、大運河周辺や海運の起点地域、河南江北や腹裏の屯田など特定の地域に物資の調達を集中的・分業的に割り当てるといった特徴を有していたと結論づけた²⁴。モンゴル元朝治下の中国経済の構図を包括的にとらえたこの指摘は、当時の江南の位置づけを理解する上でもきわめて重要である。そして、宮澤が諸統計に基づいて実証した元代中後期における財政的物流の維持は、モンゴル元朝の江南に対する経済的統制を象徴するものだったといえよう。

元代における財政的物流を特徴づける海運については、星斌夫の研究をはじめとする蓄積があり²⁵、至元19年（1282）のバヤンの建議を端緒とする海運開始の経緯や、その後の推移、元末における途絶の状況にいたるまで、様々な角度から分析されている。海運が行われた目的は、大都首都圏方面への糧食を供給することであり、江南の全生産に占める海運糧の割合は、少なく見積もっても一割を超えていた²⁶。そして、宮澤も指摘するように、江南とりわけ江浙の浙西地方に海運糧拠出の負担が集中していた²⁷から、同地に対する経済的な統制、換言すれば同地への経済的な依存の度合いはきわめて強かったといえる。

鈔の発行と流通が江南においてどのように行われたかということも、モンゴル元朝の江南に対する経済的な影響力を測る要素の一つといえる。高橋弘臣は、元朝の江南に対する貨幣政策は不徹底であったと論じ²⁸、宮澤はその内実を、元後半期、江浙から北中国に至る物流の編成を含め、財政は個別の物資を必要分徴収し分配する実物主義に傾斜し、実質的に鈔に依存しなくなっていったと指摘する²⁹。たしかに元代の鈔は印造発行額も前代に比して多く、しかもユーラシアの東西で広く通用する銀とリンクしていたことにより、世界貨幣としての価値尺

²¹ 宮澤知之 2010;2012;2013;2015.

²² 宮澤知之 2012, p.55.

²³ 宮澤知之 2012, p.57.

²⁴ 宮澤知之 2013.

²⁵ 星斌夫 1959, 頼家度 1958/1975, 袁国藩 1973, 呉緝華 1975, 高栄盛 1983, 植松正 2001;2003, 壇上寛 2001 など。

²⁶ 『元史』巻93 食貨志・税糧所載の江南三行省（江浙・江西・湖広）の歳入糧数合計は、6,496,018 石である。この統計がいつのものかは明記されていないが、梁

方仲 1980 によれば、大徳3年（1299）の数値である可能性が高いという。同年の海運の起運石数は、『元史』巻93 食貨志・海運によれば 742,751 石であるから、江南の歳入糧数合計の 11.4%を占めることになる。なお、海運の起運石数は、その後、急上昇し、上掲史料上のピークとなる天暦2年（1329）には、大徳3年の五倍近い 3,522,163 石に達する。

²⁷ 宮澤知之 2013, p.21.

²⁸ 高橋弘臣 2000, p.337-354.

²⁹ 宮澤知之 2013, p.28.

度機能を備えていた³⁰。しかし、一方で宮澤は、“実物の支出入を基本とする財政構造は北宋と変わらない³¹”と述べ、鈔の発行や銀の流通を基盤とする経済が整っていたとする従来の見解を否定的にとらえる。

なお、銀の流通については、宮澤は次のように考察する。銀の秤量単位は中統鈔発行（1260年）以前の早い時期から貨幣計算の基準となっていたが、中統鈔に基づく統一的な幣制が導入されてからも、塩法や商税のように銀で運営される部門があったことから、銀はある程度民間における流通手段としての機能を持って存在した。ただ、雲南の銀鋳が新たに開発されていたとはいえ、銀課じたいは【表1】のように北宋と同水準³²の1,551錠余にすぎなかった。また、元代において金銀の私売買は禁止と解禁がたびたび繰り返されたが³³、宮澤は、おおむね銀の私売買は禁止されており、それゆえ流通手段としての機能は発揮しなかったと述べる³⁴。

では、そうした状況と、前掲【図2】で示した銀の環流の構図との隔たりをどのように理解すればよいのだろうか。これまで述べてきた通り、元朝の国家歳入における塩課の比重は大きく、しかも依存度が増大する傾向にあった。【図2】に示したように、杉山は、特権を付与されたオルトク商人たちが、塩の専売制のもと、各処の転運塩使司で発行されていた塩引を購入する際に、代価を銀で納めるよう仕向けたと考える³⁵。たしかに専売塩の引換証である塩引は、中統鈔換算の額面が記載されることもあったから、有価証券の一種として紙幣に近い性格を持ち、オルトク商人が高額決済をする際の手段として用いられていた可能性は十分に考えられる。しかし、オルトク商人たちが塩の専売あるいは徴税請負に参画していたとしても、彼らがそれを独占していたとみなすのは難しい。塩の流通と販売には江南在地の業者も含めた大小様々な塩商が関与しており、専売制のなかで重要な役割を担っていたのである。その上で、先に確認したように、元代の中期以降、銀の流通手段としての機能が減退し、しかも鈔に頼らない実物主義財政に傾斜していったこと

を考えあわせると、塩課が実際にどのような形で収納されたのかということが研究上の問題として浮上する。

以上のように、モンゴル元朝の社会経済において江南が重要な位置づけにあったことは確認できるものの、銀の環流の実態を含め、細部には再検討の余地が数多く残されているのである。

（3）江南地域社会の反応と社会経済の様相

ここまで論じてきたのは、主として、巨視的な分析による、モンゴル元朝を主体とした江南経済支配の力学に関わる事象であった。海運を通じた穀物の収奪や莫大な塩課を吸収する状態が元代中後期にわたって持続していたということは、モンゴル元朝の江南に対する経済的統制がおおむね維持されていたことを意味する。

では、このような統制に対する江南地域社会の反応はどのようなものだったのだろうか。【図1】で示した江南側の「従属／自立」という両ベクトルを念頭に置きつつ、江南とその周辺における多様な社会的存在を視野に収めながら、微視的な見地から社会経済の様相を分析することにも意味があるように思う。以下、先行研究の内容を参照しながら考えてみたい。

重要な試みの一つは、江南出身の在地の官僚・胥吏たちの対応や動向を探ることであろう。筆者は旧稿において淮浙地域を中心とした財務官僚の動向について論じ、彼らに江南の出身者が少なくなかったことや、職務を通じて濃密な人間関係を構築するケースがあったこと、地域社会の権益を守ろうとしたり、一定の政策論議を許容する自律的傾向があったことなどを示した³⁶。また、徳永洋介には税務官とその周辺の史実を丁寧に掘り起こした研究³⁷が、壇上寛には元末に海運の実務に携わった一官僚の実像を取り上げた研究³⁸がそれぞれあり、いずれも江南地域社会の反応を理解する上で示唆に富んでいる。

そして、江南の在地の様相をとらえる視点に立って、充実した研究を継続的に進めているのが植松正である³⁹。氏は、モンゴル元朝治下江南の官僚や胥吏に着目し、地主階層である豪民とのつながりや海運との関わりなどを

³⁰ 宮澤知之 2015。

³¹ 宮澤知之 2015, p.58。

³² 宮澤知之 2015, p.61, 注(12)。

³³ 中統4年(1263)禁止、至元21年(1284)解禁、至元24年(1287)禁止、大徳8年(1304)解禁、至大2年(1309)禁止、至大4年(1311)解禁。

³⁴ 宮澤知之 2012, p.53。

³⁵ 杉山正明 1995, p.224。

³⁶ 矢澤知行 2009;2013。

³⁷ 徳永洋介 1988。

³⁸ 壇上寛 2001。

³⁹ 植松正 1996;1997;1999;2001;2003;2004;2007。

分析した。そして、元朝による江南支配、とりわけ土地支配が、実際には不徹底にならざるを得ず、異民族支配のもとにありながら、かえって地主階層の成長を促したと述べる。その理由としては、政治的な請負体制と、豪民や胥吏の活動に見られるような、官・民を包摂する中国的な社会構造が挙げられ、江南で成長した地主層は、やがて明王朝の成立に際し多大な貢献をすることになったと論じる⁴⁰。

次に、江南地域社会における商人の実像についても考えてみたい。先述のように、元代における民間市場の商品流通は、穀物の海運などの財政的物流と比較して、かなり低い水準にあった。とはいえ、財政的物流・市場的流通の両者を含む広義の商業活動には多様な人びとが携わっていた。元代の諸色戸計を網羅的に整理した黄清連の研究⁴¹に依拠して、商業に関与したと推定される戸計を拾うと、「畏兀兒戸、幹脱戸、商賈戸、鋪戸、店戸、海道梢水戸（舶商戸、海商戸、舶商梢水人）」といった呼称を挙げることができる。そこには遠隔地交易を行ったウイグルないしムスリム系のオルトク商人や、内地の商品流通に携わった在地の商人、海運にも関与しつつ海道を通じた商業を行った広域商人などが含まれている。

ただ、実際には上述の諸戸計だけでなく、宮澤が着目したような牙人など多様な存在があった⁴²。モンゴル元朝は、市場的流通の一角を担当していた牙人に対し強い統制を加えつつ官許制を導入したが、彼らの一部は非合法的な形で隠然たる勢力を市場に保持した⁴³。また、元朝は、牙人を管理する一方で、南北の商業流通の主体を牙人ではなく客商に求めるようになったという⁴⁴。このことは、牙人に対する統制と、客商に対する容認ないし放任の姿勢を同時に示しており、彼らをめぐってどのような力学が働いていたのか再考する必要がある。

市場的流通と都市をめぐる問題についても考察してみたい。財政的物流に属する穀物などの物資は、生産・流通・消

費のルートが比較的明確であったのに対し、牙人や客商が関与した市場的流通については不明な点が少なくない。モンゴル元代の行省別の商税額を見ると、【表2】に示すように、大都首都圏を含む腹裏に次いで、江南の江浙行省が高い数値を示している。また、商税額の多寡を場務の分布とともに示した【図3】を見ると、とくに高い数値を示した江南の都市として杭州、揚州、真州が挙げられる。モンゴル元代において商税は商品の最終売却地で売上の30分の1の税額を納付する原則であったから、流通商品がこれらの都市にさかんに持ち込まれて売却されたことを意味する。宮澤は、この市場的流通について、“大運河の起点と終点で大量の商品が取引され、大都に向かう物流の一端を担う・・・⁴⁵”と述べた。たしかに、杭州などの諸都市に周辺から流入する商品の多くは、大運河の流通に乗ることを目的として、そこで売却されたものといえるかもしれない。しかし、これらの都市は商品の最終消費地としての性格も少なからず持っていたはずである。杭州、揚州、真州などの江南の各都市で消費された商品の品目や流通経路、購買力を支えた都市民の資本の在処など、都市レベルの社会経済の具体的な様相が見えてくれば、モンゴル元朝と江南諸都市との間に働いていた力学の一端を解明できるにちがいない。

【表2】元代の行省別商税額（大徳7年、天暦年間）

* 宮澤知之の2013, pp. 13-14, 表6、表7に拠り作成。

* 典拠史料：『元典章』巻9 吏部・額辦課程処所および『元史』巻94 食貨志・商税。

行省名	大徳7年(1303)頃の商税歳額			天暦(1328-30)商税額		
	中統鈔(錠以上)	銀換算(錠以上)	占有率(%)	中統鈔(錠)	銀換算(錠)	占有率(%)
腹裏	81,000	8,100	34.9	303,376	12,135	32.3
嶺北行省				449	18	0.0
遼陽行省				8,274	331	0.9
河南行省	42,000	4,200	18.0	147,429	5,897	15.7
陝西行省	6,000	600	2.6	45,580	1,823	4.9
四川行省	4,000	400	1.7	16,676	667	1.8
甘肅行省				17,362	694	1.8
江浙行省	67,500	6,750	28.9	269,028	10,761	28.6
江西行省	14,500	1,450	6.2	62,512	2,500	6.7
湖広行省	17,000	1,700	7.3	68,844	2,754	7.3
江南三省小計	99,000	9,900	42.5	400,384	16,015	42.6
不明	1,000	100	0.4			
総計	233,000	23,300	100.0	939,530	37,580	100.0

⁴⁰ 植松正 1997, pp.93-94.

⁴¹ 黄清連 1977.

⁴² 宮澤知之 1998.

⁴³ 宮澤知之 1998, p.243:262.

⁴⁴ 宮澤知之 1998, p.259.

⁴⁵ 宮澤知之 2013, p.26.

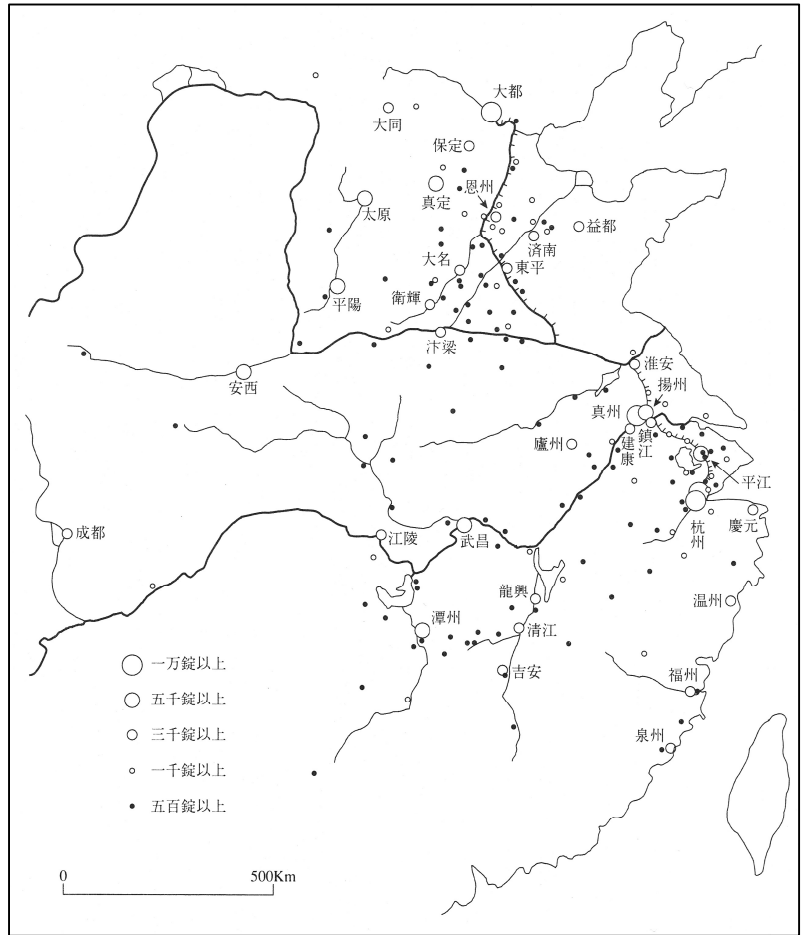
最後に、塩の流通や販売に携わっていた塩商についても一瞥しておこう。淮浙の塩場で生産された塩の専売には規模の異なる様々な塩商が関与していた。塩商たちは、各処の転運塩使司で発行された塩引を購入して塩場または塩倉（時代や地域によって制度が異なる）に赴き、塩の現物と引き換え、これを定められた行塩地に向けて輸送し、販売することを請け負った。そして、塩商が塩引を購入する際に納めた銀などが塩課として国庫に収納された。その一連の過程には、先述の牙人などの場合と同様に、許認可権を握る官僚や胥吏の存在も絡んでいたにちがいない。史料上において塩商とその周辺の具体的な様相をつかむことは難しいが、筆者は旧稿において、兩淮出身のいわゆる「南人」に属する富裕な塩商の存在や財務官僚との密接な関係を指摘した⁴⁶。モンゴル元朝による対江南収奪の重要な部分を占める塩の流通に、江南地域社会に帰属する塩商が参与していた点は非常に興味深い。

今後、さらなる追究を試みたい。

4. おわりに

以上、モンゴル元朝による江南地域社会への支配の特質をとらえるため、多くの先行研究に依拠しながら、主として元代中後期の社会経済史に焦点を当てて論じてきた。そして、今後の研究を進めるにあたって、モンゴル元朝の側の「統制／放任」姿勢、江南地域社会の側の「従属／自立」態度という二対のベクトルを念頭に置き、両者の間に働く力学を解明することの必要性を説いた。最後に、ここまでの所論を整理しつつ、研究上の論点をいくつかまとめて提示する。

まず、江南在地の官僚・胥吏や農商諸勢力の動向を把握することの重要性を指摘しておきたい。官僚・胥吏たちは、モンゴル元朝の行政官として江南地域を管理する立場にあったと同時に、江南地域社会の利益を代表する農商諸勢力とも密接なつながりを持っていた。つまり、モンゴル元朝と江南地域社会の狭間に位置する存在だっ



【図3】大徳7年の場務分布

* 宮澤知之 1998, p.255 より転載。

* 典拠史料:『元典章』卷9 吏部・額辦課程処所。

たといえる。在地の官僚・胥吏たちの言動や事績を追いつつ、揚州などの都市を地盤とする民間商人や、江南各地で大土地所有者として成長した豪民など、在地の農商諸勢力との関係を追究することにより、モンゴル元朝と江南地域社会の間に働く力学の鍵の部分の解明できるのではないだろうか。

次に、江南地域の多様性に注意を払う必要についても着目しておきたい。一般に元代の江南地域は、江浙・江西・湖広の三行省を含む地域として想定されることが多いが、本稿の冒頭で述べたように、揚州や真州など兩淮地方も、社会経済的には大運河を介して江南と連動していた地域ととらえられる。ただ、いうまでもなく、広大なそれらの地域全体を一様なものとして扱うことには無理がある。行省・路府州県などの行政区分や投下領の存在にも配慮しつつ、江南内部にいくつかの地域クラスターを想定して分析することにより、【表1】【表2】【図3】

⁴⁶ 矢澤知行 2014.

に示されている統計データを再解釈することが可能となるだろう。また、そのことは、宮澤知之が提示した商税の分布や財政的物流の構造に関する知見を補強することにもつながると考えられる。

もう一点、モンゴル元朝による江南支配のあり方が、時代の変遷にともなって変質していった可能性について提示しておく。筆者は前稿において、淮浙地域における塩政の展開過程を検討し、そこに二つの緩やかな画期、すなわち、①1290～1300年代「中書省派による塩政の主導権把握および榷塩法への移行」、②1330～40年代「在地豪民・塩商の勢力伸長を背景とする通商法への回帰」が見られるという仮説を示した⁴⁷。このうち、①は、モンゴル元朝による江南への統制が強まり、支配体制が確立した時期であり、一方、②は、江南在地の農商諸勢力が伸張し、江南地域の自立性が相対的に強まった時期と考えられる。しかし、至元末・大徳から天暦年間にかけての商税額の急激な減少をどのように理解するかなど、現段階では論証の不十分な点が多く残されている。また、宮澤が元代の財政をいくつかの視点からとらえて提示した時期区分⁴⁸との関わりについても、江南地域社会の具体像を微視的な見地から考察することによって検証できるように思う。本稿で述べてきた諸論点も併せて考えながら、他日の検討を期したい。

以上に述べてきた諸論点をふまえつつ、宋代や明清代との連続性あるいは質的相違、モンゴル時代江南の世界史的位づけといった長期的な研究課題も視野に入れながら、今後、モンゴル元朝と江南地域社会との間に働いた力学の解明に向けて歩を進めていきたい。

[附記] 本研究は JSPS 科研費 15K02899 の助成を受けたものである。

主要参考文献一覧（アルファベット順）

- 安部健夫 1972 『元代史の研究』 創文社。
 陳高華 1991 『元史研究論稿』 中華書局。
 —— 2005a 『陳高華文集』 上海辞書出版社。
 —— 2005b 『元史研究新論』 上海社会科学院出版社。

- 壇上寛 2001 「元末の海運と劉仁本—元朝滅亡前夜の江浙沿海事情—」『史窓』58, pp.119-130。
 船田善之 1999 「元朝治下の色目人について」『史学雑誌』108-9, pp.43-68。
 —— 2000 「元代の戸籍制度における色目人」『史観』143, pp.33-48。
 高栄盛 1983 「元代海運試析」『元史及北方民族史研究集刊』7, pp.40-64。
 羽田亨 1928/1957 「元朝の漢文明に対する態度」『狩野教授還暦記念支那学論叢』弘文堂（再録：『羽田博士史学論文集 歴史編』東洋史研究会, pp.671-696）。
 —— 1935/1957 「宋元時代総説」『世界文化史大系』9（再録：『羽田博士史学論文集 歴史編』東洋史研究会, pp.727-748）。
 星斌夫 1959 「元代海運経営の実態」『歴史の研究』7, pp.52-71。
 黄純艶 2013 『中国財政通史 5 宋遼西夏金元財政史』下, 湖南人民出版社。
 黄清連 1977 『元代戸計制度研究』国立台湾大学文学院。
 伊藤正彦 2010 『宋元郷村社会史論』汲古書院。
 岩村忍 1968 『モンゴル社会経済史の研究』京都大学人文科学研究所。
 頼家度 1958/1975 「元代的河漕和海運」『歴史教学』1958-5, pp.23-26（再録：『元代社会経済史論集』存萃学社, pp.131-134）。
 李幹 1985 『元代社会経済史稿』湖北人民出版社。梁方仲 1980 『中国歴代戸口、田地、田賦統計』上海人民出版社。
 前田直典 1973 『元朝史の研究』東京大学出版会。
 宮紀子 2006 『モンゴル時代の出版文化』名古屋大学出版会。
 宮澤知之 1998 『宋代中国の国家と経済—財政・市場・貨幣—』創文社。
 —— 2001 「元代後半期の幣制とその崩壊」『鷹陵史学』27, pp.53-92。

⁴⁷ 矢澤知行 2014。

⁴⁸ 宮澤は、元代の幣制を5つの時期に区分して提示したほか、元朝財政を鈔の面から見て5つの時期に区分し

（宮澤知之 2012, p.59）、また、許有壬の上奏（『元史』巻182 許有壬伝）を引用しつつ、財政支出の面から見て3つの時期に区分した（宮澤知之 2012, p.61）。

- 2010 「元朝財政統計の基準紙幣と商税」『13、14世紀東アジア史料通信』14, pp.1-10.
- 2012 「元朝の財政と鈔」『佛教大学歴史学部論集』2, pp.43-64.
- 2013 「元朝の商税と財政的物流」『唐宋変革研究通説』4, pp.9-33.
- 2015 「中国史上の財政貨幣」『佛教大学歴史学部論集』5, pp.53-63.
- 森正夫 1972 「元代浙西地方の官田の貧難佃戸に関する一検討」『名古屋大学文学部研究論集』56, pp.69-93.
- 1988 『明代江南土地制度の研究』同朋舎出版.
- 森田憲司 2004 『元代知識人と地域社会』汲古書院.
- 中島楽章 2005 「宋元明移行期論をめぐって」『中国』20, pp.482-500.
- 愛宕松男 1988 『愛宕松男東洋史学論集 第四巻 元朝史』三一書房.
- 1989 『愛宕松男東洋史学論集 第五巻 東西交渉史』三一書房.
- 佐伯富 1987 『中国塩政史の研究』法律文化社.
- 斯波義信 1988 『宋代江南経済史の研究』汲古書院.
- Smith and von Glahn 2003 *The Song-Yuan-Ming Transition in Chinese History*, Harvard University Asia Center.
- 杉山正明 1995 『クビライの挑戦』朝日新聞社.
- 1996 『モンゴル帝国の興亡〈下〉—世界経営の時代』講談社現代新書.
- 1997 『遊牧民から見た世界史』日本経済新聞社.
- 2004 『モンゴル帝国と大元ウルス』京都大学学術出版会.
- 高橋弘臣 2000 『元朝貨幣政策成立過程の研究』東洋書院.
- 高橋芳郎 2002 『宋代中国の法制と社会』汲古書院.
- 高崎譲治 1994 「モンゴル元代の財政の歳入と歳出の構造の考察：蒙古占領下の商税・農業税・茶税・酒税・塩税・科差と4大支出」『いわき紀要』21, pp.51-86.
- 田山茂 1937 「元代の権塩法について」『史学研究』9-2, pp.76-97.
- 徳永洋介 1988 「元代税務官制考—ある贈収賄事件を手がかりとして—」『史泉』68, pp.31-65.
- 植松正 1996 「元朝支配下の江南地域社会」『宋元時代史の基本問題』汲古書院, pp.333-358.
- 1997 『元代江南政治社会史研究』汲古書院.
- 1999 「元末浙西の地方民と富民—江浙行省検校官王良の議案をめぐって—」『史窓』56, pp.25-51.
- 2001 「元代浙西地方の税糧管轄と海運との関係について」『史窓』58, pp.111-118.
- 2003 「元初における海事問題と海運体制」『東アジア海洋域圏の史的的研究』京都女子大学東洋史研究室, pp.75-142.
- 2004 「元代の海運万戸府と海運世家」『京都女子大学大学院文学研究科研究紀要』3, pp.111-170.
- 2007 「元代海運の評価と実像」『明代中国の歴史的位相』汲古書院, pp.5-22.
- 呉緝華 1975 「元朝戸與明初の海運」『元代社会経済史論集』存萃学社, pp.135-152.
- 柳田節子 1986 『宋元鄉村制の研究』創文社.
- 1995 『宋元社会経済史研究』創文社.
- 箭内互 1916/1930 「元代社会の三階級〔色目考〕」『満鮮地理歴史研究報告』3 (再録：『蒙古史研究』刀江書院, pp.263-360).
- 矢澤知行 2009 「元代の漕運・塩業と両浙社会」『大阪市立大学東洋史論叢 別冊特集号』pp.37-48.
- 2013 「元代の両浙都転運塩使司について」『愛媛大学教育学部紀要』60, pp.37-48.
- 2014 「元代淮浙における塩政の展開」『愛媛大学教育学部紀要』61, pp.225-233.
- 四日市康博 2002 「元朝の中賣寶貨—その意義および南海交易・オルトクとの関わりについて—」『内陸アジア史研究』17, pp.41-59.
- 袁国藩 1973 「元代海運考釈」『東方雑誌・復刊』6-12, pp.61-66.
- 張国旺 2009 『元代権塩与社会』天津古籍出版社.